

## 「市町村職員自主調査研究グループ助成金」について

### 1 助成対象者

助成対象者は、市町村職員が自主的に地域における課題の解決方策を調査研究するために結成したグループとし、次の条件を満たしているもの。

- (1) 単独又は複数の市町村の職員等3名以上で構成されていること
- (2) 市町村職員以外の者が当該グループの構成員に含まれる場合は、その人数が構成員総数の2分の1を超えてはならないこと
- (3) 自主調査研究グループに代表者1名を置くこととし、その代表者は、市町村職員であること

ただし、次のグループについては、助成対象外とする。

- (1) 庁内のプロジェクトチーム等
- (2) 上記(1)に付随するグループ等
- (3) 職務命令等により結成されたグループ等
- (4) 職員研修計画や人材育成計画等による研修の位置付けになっているグループ等
- (5) その他、自主的に結成したと認められないグループ等

### 2 助成対象

助成対象は、地域における課題の解決方策を調査研究するものとする。

ただし、次のテーマに関するものは、助成対象外とする。

- (1) 市町村の本来業務に相当するもの  
(例) すでに市町村として取り組んでいるものや、担当業務の業務改善や先進地視察等
- (2) 市町村の内部管理等に係るもの（職員の職務や職階に必要な知識の習得、福利厚生等）  
(例) 組織マネジメント、メンタルヘルス、ハラスメント、ワーク・ライフ・バランス、コンプライアンス、人事評価、接遇、折衝・交渉、コミュニケーション、クレーム対応、業務改善、文書作成・文書管理等
- (3) その他、自主調査研究グループの調査テーマとしてなじまないもの

### 3 助成対象経費

助成対象経費は、食糧費を除く、次の各号に掲げる経費の実費とし、領収書等で当該金額が確認できるものをいう。

- (1) 交通費（目的地までの経済的かつ合理的な経路（レンタカー代、燃料代を含む。）のもの）※タクシー代は原則、助成対象外とする。
- (2) 宿泊費（宿泊所については必要最低限度のもの）
- (3) 情報図書購入費（単行本、雑誌等必要最小限のもの）
- (4) 印刷製本費（打合会議に係る資料コピー代）
- (5) 会場使用料（打合会議に係るもの）
- (6) 通信費（視察先に対する依頼文発送に係るもの）

- (7) 消耗品費（調査研究成果の提出に係るＣＤ－Ｒ等購入費、資料作成に係るダブルクリップ等の消耗品類）
- (8) 振込手数料（上記(1)から(7)までの支払に係るもの）

#### 4 助成金額

上限２５万円、下限５万円（千円未満端数切捨て）

※ 前払金制度あり（前払金は、助成決定額の３分の２以内の金額（下限３万円）※千円未満端数切捨て）

※ 本助成金は市町村職員の自主的な活動を助成するものであり、助成金は当該グループへ支払う。（市町村や各種団体等の歳入（収入）に充てることはできない。）

#### 5 調査研究期間

- ・当該年度の４月１日から１月末日（１月末日までに当協会に実績報告書を提出する必要がある。）
- ・期間内にグループが所属する市町村長に調査研究結果に基づく政策提言（プレゼンテーション）を行う必要がある。